

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

556

共同作業場管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長の促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		通商産業振興費	
	大事業		通商産業振興事業	
	中事業		共同作業場管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 商工振興課 清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令	和歌山市共同作業場条例		関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	地域住民の雇用の場である共同作業場を円滑に管理、運営することにより、生活環境の改善、産業の振興等を図る。		市内7ヵ所ある共同作業場の円滑な運営に必要な事業をおこなう。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	6,001	5,928	5,881	4,839	1,893	5,628	2,454	0	2,454	0	
伸び率(%)	△77.9%	△78.3%	△2%	△18.4%	△67.8%	16.3%	29.6%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	8,425	8,107	7,099	7,418	7,833	8,632	8,632	0	8,632	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8,425	8,107	7,099	7,418	7,833	8,632	8,632	0	8,632	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	6,001	5,928	5,881	4,839	1,893	5,628	2,454	0	2,454	0	
所要人数(人)	正規職員	1.06	1.02	0.89	0.93	0.98	1.08	1.08	0.00	1.08	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	需要費1,544千円、火災保険料149千円、委託料200千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
共同作業場数	か所	目標値		7	7	7	7	7
		実績値		7	7	7		
		達成度(%)		100%	100%	100%	0%	%
稼働している共同作業場数	か所	目標値		7	7	7	7	7
		実績値		5	6	6		
		達成度(%)		71.4%	85.7%	85.7%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	当該施設は同和構造改善事業の一事業として、地場産業の発展と地元住民の雇用促進のため建築された建物である。国策としての同和構造改善事業は平成14年に終了し、予算面等において現状から充実させることは困難であるが、一方で、現在休止中の1施設を除き、利用中の施設については一定数の地元住民が雇用されており、地元経済の活性化に貢献している。そのため、今後も地元住民の雇用場所として当該施設を活用させる必要があるため。
見直し・改善内容	現在未利用中の1施設につき、地元住民と協議し、活用方法を検討していく。また、当該施設の利用者に対し、未利用施設の有効活用を呼びかけていく。また、施設の老朽化が進んでいるため、修繕を行うなど維持管理にもいっそう取り組んでいく。